

委員長報告書

経済建設委員会は、令和3年11月11日(木)橋本市議会委員会室において油津商店街の取組～雇用の創出、商店街再生～について、オンライン視察研修を行いました。

以下その概要について報告します。

記

日南市	市制施行	昭和25年1月1日
	人口	51,109人
	世帯数	26,311世帯
		(令和3年9月30日現在)
	面積	536.11k㎡

日南市は、宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を臨み、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に隣接。宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る延長112kmは全国有数のリアス式海岸で、日南海岸国定公園の指定を受けている。日南市を中心とした一帯は総合保養地域整備法の指定を受けて「宮崎・日南海岸リゾート構想」等のプロジェクトが推進されている。

また、油津商店街の取組が共同通信記者会見において地方創生の好事例として取り上げられた。

視察事項

【油津商店街の取組について】

1. 民間人の登用

テナントミックスサポートマネージャー(全国から公募)

公募の内容

①委託料 月額900,000円(税別)

※保険料、各種手当、旅費、賃借料、燃料費、消耗品費等の経費を含む。

②契約期間 平成25年7月～平成29年3月(3年9カ月)

③条件 採用後は日南市に居住すること。

2. サポートマネージャーの目標達成指標（K G I）

①空き店舗活用の検討、業種バランスなどの配置計画の策定及び事業者の誘致、並びに適正な配置

目標：4年間で20店舗の誘致

②タウンマネジメント体制の整備

③賑わい創出に係るソフト事業等のサポート及び協働体制の構築

④中心市街地活性化に資する新規事業の提案及び実施

⑤商店街等の既存店舗の経営改革等に係るリニューアル指導・支援及び商店主、地権者との信頼関係の構築

3. 出展店舗数

商店街内に29の新規出店を誘致

1年目 0店舗 信頼関係づくり、きめ細やかな現状把握

2年目 2店舗 まちづくりの動きが見え始める
住民がまちの魅力将来像を語る

3年目 15店舗 まちが変わる。店舗誘致が実現しはじめる

4年目 29店舗 活性化が持続していく仕組み・体制を整える

※飲食店や物販・サービス業だけではなく、多世代交流施設、こども園、ゲストハウス、子育て支援センター、IT企業が出店

4. 雇用の創出

①求人・求職者の状況を分析

有効求人倍率 0.89倍（令和3年8月現在）と近年、高水準で推移しているが、若者流出が止まらない…

↓

職種別にみてみたところ、多くの若者が求めている事務職の求人が少ない！

②誘致計画の策定

とにかく雇用を！ではなく、若者が求める事務職を創る必要がある
※具体的にIT企業の事務職部門を誘致することを決定

③IT企業誘致の効果

日南市全体では、15社を誘致し、油津商店街には13社が進出。

↓

空き店舗対策と若者の雇用創出の2つの課題が解決

商店街に働く場を作ることで、商店街の消費者人口が増加

④雇用状況

13社のIT関連企業の雇用は、主に20代、30代の若者で160名に到達。

5. 各種優遇制度（企業立地促進条例に定める優遇制度と別に定める情報サービス業への補助金）

①通信回線使用料補助（限度額 500万円／年）

高速通信回線年間使用料の80%を3年間

②賃料補助（限度額 20万円／月）

オフィス賃料の50%を5年間

③施設整備補助（限度額 3万円／㎡）

施設改修費の2/3

④開設補助（限度額 80万円）

開設準備の旅費や採用の募集経費の合計の80%

⑤人材育成費補助（限度額 1人あたり25万円）

人材育成のための旅費等の80%

※市単独補助である上記①から⑤に加えて、担当職員の迅速な対応、きめ細やかなフォローアップが誘致企業から感謝されている。

7. まとめ

空き店舗対策や、雇用を求める若者の流出は本市でも抱えている大きな課題である。

日南市の事例は、適切な分析に基づく計画の立案、実行が行われたPDCAの成功事例であり、地方創生の成功事例として国からも高い評価を受けている。また、商店街にIT企業を誘致することで、商店街における飲食としての消費者人口が増すだけでなく、子どもを育てる従業員が預けることのできるこども園や、その子どもと触れ合うことのできる多世代交流施設が誘致され、互いに相乗効果を産み、地域コミュニティの形成にも寄与している。

本市においても、今後の空き店舗対策、及び誘致企業を検討していくにあたり、本市の状況を分析したうえで選択肢の一つとして効果的な手法かどうかを判断する必要がある。

以上

なお、詳細については、議会事務局に資料を保管していますので、ご覧ください。